

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区北品川5-5-26	氏名	株式会社 第一興商 代表取締役社長 保志 忠郊
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・業務用カラオケ事業 業務用カラオケ機器販売及び賃貸並びに通信カラオケの音源及び映像提供 ・カラオケ・飲食店舗事業 カラオケルーム（ビッグエコー）の運営及び飲食店舗の運営 ・音楽ソフト事業 音源・映像ソフトの制作及び販売 ・その他の事業 BGM放送事業、Web配信事業、不動産賃貸事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,958 t-CO ₂	5,029 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,798 t-CO ₂	5,625 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	3.5 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	7.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>大阪府内のカラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、電球からLEDへの交換・空室時の消灯及び空調停止などを推進中。また、グループ全体で、廃油リサイクル、紙パッカーリサイクルを実施し、地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを推進しております。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪府内の支店、子会社、カラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、蛍光灯からLEDへの交換、空室時の消灯及び・空調停止などの推進を継続。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	氏名	第一三共プロファーマ株式会社 代表取締役社長 井上 正也
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品の製造を行っており、大阪府内では高槻工場の1工場のみが営業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	19,953 t-CO ₂	20,482 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,759 t-CO ₂	21,199 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-2.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-2.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>エネルギー消費量の主な増加要因は医薬品の製造レギュレーション厳格化に対応するために第3製剤工場(固形剤)の空調を増強したことと、第4製剤工場(抗体医薬の注射剤)の生産量が増加したためである。一方、CO₂発生量の抑制のため、H28年4月からCO₂排出係数の低い電力会社に変更している(関西電力㈱: 0.531tCO₂/kWh→㈱F-POWER: 0.454tCO₂/kWh)。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 当社は、第一三共グループとして、地球温暖化防止対策に取り組んでおります。また高槻工場では平成13年度にISO14001の認証を取得しております。
 - ・ 第一三共グループの環境経営最高責任者が策定した環境経営年度方針に基づいて行動計画を立案し、改善結果をCSRレポートに反映すると共に、環境に関する定例会議を開催し、温暖化防止に関する研修会等を実施しております。
-

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビルディング	氏名	株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 秋本 信幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の取得・所有並びに管理及び賃貸借の受託。また建築工事・電気工事等の設計、施工、監理の請負業務として行っている。全国で301棟を受託し、大阪府内では6棟を受託している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,601 t-CO ₂	8,635 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,764 t-CO ₂	9,853 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	1.2 %	6.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		1.2 %	6.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (入居面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>東日本大震災以後、弊社においても節電取組を行い、平成28年度については政府からの節電要請が無い中でも継続し取組みました。今年度報告より新計画期間となりますが、節電取組や省エネ取組により削減率目標(4.7%)を上回る削減率となりました。今後も省エネ取組を継続し3ヵ年平均で削減率目標を下回らないように進めてまいります。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

温暖化防止対策に関して、全社的に省エネ取組み継続中です。弊社としては引き続き温室効果ガスの排出抑制を意識し、計画期間内に削減目標を達成することを目指します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28	氏名	大栄環境株式会社 代表取締役 金子文雄
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,361 t-CO ₂	8,499 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,763 t-CO ₂	8,883 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3%	-1.7%	0%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-1.4%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度については、省エネ機器の導入、集塵機のコマメな入切で電気使用量が-136千KWH(原油換算で-35kL)と減少しましたが、繁忙による設備稼働時間の延長のため、軽油使用量が+49kL(原油換算で+48kL)、都市ガス使用量が+14千m³(原油換算で+16kL)と微増しています。システム上、やむを得ない部分もありますが、今後も継続して機器の効率化を推進し、使用量の削減に努めます。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

IS014001において構築する環境マネジメントシステムにより、省エネ活動（省エネタイプの設備への切り替え、作業・ライン稼働の高効率化等）を推進することで、温室効果ガスの排出削減に努めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋2-11-63	氏名	ダイカン株式会社 代表取締役社長 林 亮司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製ドラム・ファイバードラムの製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,110 t-CO ₂	3,522 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,373 t-CO ₂	3,795 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	-13.3%	0%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-12.6%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>計画通り設備更新を進めているが、平成28年度は生産増(105%)となった。又、品種構成でOP缶、内面缶比率が上がりエネルギー量が増加した。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・当社では2006年10月12日にISO14001を取得し、環境マネジメントシステムを導入。
 - ・その中で部署毎に計画を作成し、生産性向上等目標をたて計画的に削減していきます。
-

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-61	氏名	大喜工業株式会社 代表取締役社長 西浦 孝彰
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は金属製品製造工場として建設機械部品・農業機械部品・産業機械部品・空調機器部品・住宅用機器部品等を製作している。近畿地域に8工場を有し、うち大阪府内には7工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,718 t-CO ₂	7,093 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,368 t-CO ₂	7,784 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	7.7 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	7.6 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の全工場の総売上額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位 = 温室効果ガス総排出量 (t-CO ₂) / 売上高 (億円)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>売上が前年度の1.4%増、温室効果ガス削減も7.7%と3年計画の初年度としてはかなりの削減ができた、老朽設備の更新が寄与したものとする、しかしながら昨年度で老朽設備の更新はほぼ終了している、今期来期は前期の様な大幅な削減は難しいと思われる。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては全工場を対象にISO14000に代わりエコステージ2の認証を取得した。各工場各課ごとに環境管理実施計画書を作成し、毎月計画の進捗状況を確認している。今後ともこの体制を継続していく予定です。

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-10-11	氏名	株式会社 大近 代表取締役社長 中津 裕彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心としたスーパーマーケットを主業務とする。近畿で34店舗を出店し、うち大阪府内で14店舗を出店している。食料品製造工場、配送センターの事業所が大阪府内に5事業所ある。(平成28年4月時点)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,855 t-CO ₂	6,593 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,981 t-CO ₂	7,698 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ({ 営業時間、営業日数、延床面積 })

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

$$\text{基準値} = \{ \text{営業時間 (h/日)} \times \text{営業日数} \times \text{延床面積 (m}^2\text{)} \} \div 100,000$$

$$\text{原単位} = \text{温室効果ガス総排出量} \div \text{基準値}$$

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

昨年度も大阪府以外の事業所も含めエネルギー削減に寄与する設備投資を実施した。運用面でも毎月の全体会議にて電気使用量の状況を各事業所長へ伝達し、節電への取組確認及び啓蒙活動に取り組んだ。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ意識を高めるために、店・工場・本部用に節電運用書を作成配布し毎月の全体会議で各事業所毎の電気使用量の削減状況を発表。削減できていない事業所にはヒアリングを実施の上、運用面での改善実施を求めている。設備的な節電については中長期計画を毎年作成し費用対効果を検証の上実施。電気使用量の平準化については、デマンド監視装置の導入、デマンド警報発報時にエアコンを15分停止等の取組み等を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市城東区東中浜 1丁目5番1号	氏名	社会医療法人 大道会 理事長 大道 道大
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市城東区を中心に事業所を有し、予防から急性期、回復期、在宅まで、保健・医療・福祉をトータルに、サービスを提供する社会医療法人 です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,357 t-CO ₂	4,410 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,677 t-CO ₂	4,760 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-1.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>昨年度同様に、建物内の運用に支障がない範囲内にて、空調の使用エネルギー削減を図る為に、各空調機器の運転時間内での間引き運転の実施、外調機への外気からの空気導入量をコントロールして、外調機に使用するエネルギー(電気・ガス)の使用量の軽減を図り、老朽化しているエネルギー消費機器に関しては積極的に更新を図り電気、ガス使用量の削減に努力したが、前年より外気の変動が大きく前年度よりガス使用量が増加し、温室効果ガスの排出量の削減が達成出来なかった。</p> <p>ガソリン仕様車では効率の良い運転を心がけるために、エコドライブの運転を推進した。来年度も継続。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ法のエネルギー管理標準に基づき、効果的にエネルギーの使用の省力化を実施するとともに、省エネ活動を、各事業所の施設管理者を長として、事務部、看護部、リハビリテーション部、診療技術部、医局、その他の部門の各部の省エネ推進委員を通じ、主旨の伝達啓蒙を行う。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区有楽町2-7-1 有楽町イトシア	氏名	タイムズ24株式会社 代表取締役社長 西川 光一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間貸し駐車場『タイムズ』を開発、運用 ・ カーシェアリング『タイムズカープラス』を展開 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,012 t-CO ₂	6,891 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,263 t-CO ₂	7,944 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	4 %	6.4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		18.6 %	8.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (駐車場車室台数、自動販売機設置台数) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
駐車場車室台数 + 自動販売機設置台数 × 7.1 (基準年度で算出した換算係数)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

前年度の削減率は6.4%と目標を上回っております。	
---------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・経済産業省が進めるエネルギーの使用の効率化に関する法律に基づき、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を任命し、全駐車場でのエネルギー消費削減に努めております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市加茂4丁目1番1号	氏名	高石市 高石市長 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府高石市において市の行政事務を取り扱っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,275 t-CO ₂	5,314 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,038 t-CO ₂	6,137 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-0.8 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>今年度は、都市ガスの使用量が約25%削減できました。しかし、電気使用量が約9%増加してしまったため、温室効果ガス排出削減率が-0.8%となってしまいました。 今後、排出量削減に向け努めたいと考えております。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本市におきましては、温室効果ガス排出量の削減に努めておりますが、各市指定管理施設の御協力のもと、引き続き温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市東住吉区鷹合 3-2-66	氏名	医療法人 橘会 理事長 森本 義彦
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		疾患や疾病に対し医療を提供し、地域に根ざし、安心・安全・信頼と納得を得られるような医療サービスをおこなう。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,777 t-CO ₂	3,411 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,038 t-CO ₂	3,722 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.7 %	9.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	7.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>昨年同様、各施設デマンドが確認できる設備を導入した事による、省エネに対する意識の向上や、自販機等の機器の省エネタイプへの変更が省エネに効果があったと考えております。平成28年度に東住吉森本病院にて直管型蛍光灯のLED化をおこなった為、次年度はさらなる、エネルギー消費量の削減が期待できます。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

使用時間が長い照明から順に、LEDへ交換し、年数の経過したエアコンは、最新型の高効率に更新をしております。今後、交換する設備、器具等に関しても省エネ、高効率型に変更する計画を推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南本町2丁目2番9号	氏名	辰野株式会社 代表取締役 辰野克彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産（ビル・マンション・駐車場）の賃貸・管理・運営等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,434 t-CO ₂	3,647 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,315 t-CO ₂	4,268 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	11.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	14 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積×年間入居率	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

ビルの共用部照明間引き、昼休み消灯、アイドリングストップの促進、冷房時の温度設定を28℃に設定等を行っております。今後も目標に向け、各ビルの共用部節電及びテナントへの節電啓発活動を徹底し、引き続き削減に取り組みます。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001において目的・目標を設定し、全社的に削減に取り組んでいます。また、当社管理物件のテナントに対し啓発活動を実施しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市南寺方東通4-24-8	氏名	田中熱工株式会社 代表取締役 田中 良典
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業 1968年創業以来、熱処理のエキスパートとして、自動車関連をはじめ、高度な耐久性を求められる橋梁など、ネジをはじめとする金属製締結部品の熱処理に専門特化して操業を行って来ました。現在では、金属素材に合わせた加工を可能とする高い技術を持ち、広く海外にも技術を提供しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,157 t-CO ₂	6,860 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,447 t-CO ₂	7,165 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-5.7 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-5.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

第1年度は△5.7%の削減率(生産量は基準年比5.4%増)となりました。 生産性向上対策不足。 但し、生産量は年々増加傾向にあり引き続き生産効率の向上(ロス時間の削減による設備の稼働率向上および省エネルギー化)に努めることで原単位による温室効果ガスの削減に繋がると考えます。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成22年5月に改正省エネ法の施行に合わせて、全拠点から1名の所属長を委員とする「省エネ委員会」を立ち上げました。省エネ委員会会議(1回/月)を実施、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して会議を行っております。
また省エネパトロール：職場における生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認を実施しております。
